

2025年度認知症施策関係事業の取組について

資料4

当初予算(認知症施策推進費)

| 2025年度 | 2024年度 | 対前年度比 |
|-----------|-----------|--------|
| 320,903千円 | 310,411千円 | 103.4% |

| 2025年度 事業名 | | 2025年度 事業概要 | (2024年度事業実績) | 2025年度 当初予算(千円) |
|---------------------------|-----------------------------------|--|--|--------------------|
| 1 普及啓発・本人発信支援 | (1) 認知症理解普及啓発事業費 | ①認知症サポーターの講師役となるキャラバンメイトの養成 ②県職員を対象に、認知症サポーターを養成 | ①231名(延5,080名(名古屋市を除く)) ②127名 | 168 |
| | (2) 認知症普及啓発事業費 | ①「あいち認知症パートナー企業・大学」の募集・登録 ②愛知県認知症希望大使と協働した普及啓発、市町村における本人発信支援の取組の支援【資料5 P1参照】 ③県民向け普及啓発イベント(県民フォーラム)の開催 | ①「あいち認知症パートナー企業・大学」の登録状況(3月末時点) ・企業118社 ・大学等18校 ②市町村や高校、認知症県民フォーラム等で講演を実施 ③会場参加344名、動画視聴100名 | 5,483 |
| | (3) 認知症ピアサポーター等活動支援事業費 | ①認知症ピアサポート研修 ②認知症本人交流会・家族交流会の開催及び開催支援 ③チームオレンジコーディネーター研修 | ①57名 ②交流会の開催(東海市、刈谷市、阿久比町)、開催支援(津島市、知立市)※認知症の人と家族の会に委託 ③95名 | 2,549 |
| 2 予防 | (1) 高齢者地域コミュニティ参加促進事業費(地域包括ケア推進費) | ①通いの場フォーラムの開催 ②通いの場コンテストの開催 | ①209名参加、後日動画配信実施 ②9市町9団体応募、うち1団体を最優秀賞・2団体を優秀賞に選定し、取組紹介動画の制作及び通いの場フォーラムにて表彰 | 4,507 |
| 3 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 | (1) 認知症介護研修費 | ①認知症対応型サービス事業開設者研修 30名 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 200名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 40名 | ①10名(延421名) ②85名(延2,970名) ③16名(延639名) | 421 |
| | (2) 高齢者虐待防止対応人材養成研修事業費 | 高齢者虐待の予防及び支援に必要な知識を修得するための研修 ①養護者による虐待対応研修300名 ②養介護施設従事者等による虐待対応研修100名 | ①204名 ②53名 | 1,845 |
| | (3) 高齢者権利擁護推進事業費 | ①介護施設等において指導的立場にある者を対象とした、高齢者権利擁護推進員養成研修の実施 100名 ②介護施設等に従事する看護職員を対象とした、高齢者権利擁護推進看護職員研修の実施 50名 | ①90名 ②46名 | 1,704 |
| | (4) 認知症地域支援推進員養成研修事業費 | 市町村が設置する認知症地域支援推進員研修(認知症介護研究・研修東京センター主催)の受講料を負担 54名 | 54名 | 2,052 |
| | (5) 認知症地域支援推進員活動強化推進事業費 | 認知症地域支援推進員の活動強化・活動支援のため ①推進員研修(初任者向け1回・現任者向け2回)及びスキルアップ研修1回 ②研修プラットフォームの更新・充実 ※研修プラットフォームとは、eラーニングや活動事例の動画配信等、推進員の活動を支援するコンテンツを盛り込んだ多機能・総合型研修システムをいう。 | ①集合型研修1回67名、地域別合同研修3回158名 ②対象者の拡大、コンテンツの整理・追加(109コンテンツ) | 8,731 |
| | (6) 認知症初期集中支援チーム員研修事業費 | 市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員の養成 58名 | 83名(延650名、公費負担78名) | 2,320 |
| | (7) 認知症地域づくり人材育成事業費 | 長寿研の医学的助言のもとで地域における認知症支援に携わる人材を育成 ①認知症初期集中支援チームの活動強化研修の実施 1回 ②認知症高齢者等行方不明者見守りネットワーク強化研修の実施 1回 ③介護保険事業所等と地域資源との連携推進研修の実施 1回 | ①81名 ②70名 ③27名 | 2,438 |
| | (8) 認知症疾患医療センター費 | 認知症疾患医療センターを指定し運営を委託 12病院 | 認知症疾患医療センターを指定し運営を委託 11病院 | 85,794 |

| 2025年度 事業名 | | 2025年度 事業概要 | (2024年度事業実績) | 2025年度 当初予算(千円) |
|---|------------------------------------|--|---|--------------------|
| 3 医療・ ケア・ 介護サ ービス・ 介護者 への支 援 | (9) 認知症地域医療研修事業費 | ①かかりつけ医認知症対応力向上研修 ②病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ③認知症対応病院ピアレビュー、活動報告会 ④認知症サポート医フォローアップ研修 ⑤産業医向け若年性認知症支援研修 | ①136名 ②200名 ③相互病院訪問 10病院、活動報告会1回 ④49名 ⑤58名 | 6,432 |
| | (10) 認知症サポート医養成研修事業費 | 認知症サポート医養成研修(国立長寿医療研究センター主催)の受講料を負担 11名 | 21名(公費負担8名)(延598名) (名古屋市を除く) | 550 |
| | (11) 歯科医師の認知症対応力向上研修費 | 歯科医師に対し、認知症の本人とその家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を実施 250名 | 166名(延1,791名(名古屋市を除く)) | 1,077 |
| | (12) 薬剤師の認知症対応力向上研修費 | 薬局・薬剤師に対し、認知症の人とその家族を支えるための基本知識や、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施 500名 | 84名(延1,842名(名古屋市を除く)) | 785 |
| | (13) 看護職員の認知症対応力向上研修費 | 看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本知識等を習得し、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を行う研修を実施 120名 | 60名(延588名(名古屋市を除く)) | 2,132 |
| | (14) 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 | 病院勤務以外(診療所、訪問看護ステーション、介護事業所等)の看護師、歯科衛生士等の医療従事者に対し、基本知識や認知症ケアの原則、医療と介護の連携の重要性等の知識について習得するため研修を実施 130名 | 56名(延148名(名古屋市を除く)) | 435 |
| | (15) 認知症地域医療支援事業費補助金 | 名古屋市が実施する医療従事者向け認知症対応力向上研修等への補助 | 名古屋市が実施する医療従事者向け認知症対応力向上研修等への補助 | 4,828 |
| | (16) 認知症介護基礎研修 | 2指定法人で実施 (認知症介護研究・研修仙台センター、株式会社クーリエ) | 2指定法人で実施2,936名(延べ12,241名) (認知症介護研究・研修仙台センター、株式会社クーリエ) | - |
| | (17) 認知症介護実践者研修 | 4指定法人で実施 (愛知県社会福祉協議会、愛知県介護福祉士会、日本認知症グループホーム協会、ともいき福祉会) | 4指定法人で実施414名(延べ9,022名) (愛知県社会福祉協議会、愛知県介護福祉士会、日本認知症グループホーム協会、ともいき福祉会) | - |
| | (18) 認知症介護実践リーダー研修 | 2指定法人で実施 (愛知県介護福祉士会、日本認知症グループホーム協会) | 2指定法人で実施73名(延べ1,205名) (愛知県介護福祉士会、日本認知症グループホーム協会) | - |
| | (19) 認知症介護指導者養成研修費 | 認知症介護実践研修等を企画・立案・実施し、介護保険施設・事業所等における介護の質の改善について指導することができる者を養成 認知症介護研究・研修大府センターで実施 2名養成予定 | 2名(延べ68名) | 460 |
| | (20) 認知症介護指導者フォローアップ研修費 | 認知症介護指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識及び技術を修得させるとともに、高齢者介護実務者に対する研修プログラム作成方法及び教育技術の向上を図る 認知症介護研究・研修大府センターへ委託し実施 2名養成予定 | 2名(延べ33名) | 380 |
| | (21) 認知症介護者等養成研修事業費補助金 | 名古屋市が実施する認知症対応型サービス事業開設者研修等への補助 | 名古屋市が実施する認知症対応型サービス事業開設者研修等への補助 | 1,005 |
| | (22) 介護家族理解促進事業費 | 認知症の人を介護する家族に対し、認知症の知識や介護の仕方について学ぶための講座を開催 ①家族支援プログラム講座 40名 ②重度者介護家族サポート講座 60名 | ①25名 ②64名 | 1,848 |
| | (23) 認知症専門職家族支援研修事業費 | 認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受けることの多い専門職が介護者の支援について理解を深めるための研修を実施 240名 | 139名 | 1,252 |
| (24) 電話相談事業費 | 認知症高齢者を介護する家族が気軽に相談できる電話相談の実施(週5日) | 相談件数739件 | 2,182 | |
| (25) 認知症介護研究・研修大府センター運営費 | 認知症高齢者介護の学術的研究、介護関係者への研修の実施に対する助成 | 認知症高齢者介護の学術的研究、介護関係者への研修の実施に対する助成を実施 | 103,850 | |

| 2025年度 事業名 | | 2025年度 事業概要 | (2024年度事業実績) | 2025年度 当初予算(千円) |
|--|---------------------------------|---|---|--------------------|
| 4 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援・災害時における支援 | (1) 認知症ピアサポーター等活動支援事業費【1(3)③再掲】 | チームオレンジコーディネーター研修 | 95名 | 217 |
| | (2) 認知症カフェ活動推進事業費 | 認知症カフェ関係者研修会の開催 | 184名 | 748 |
| | (3) 認知症の人にやさしい企業サポーター養成事業費 | 「認知症の人にやさしい企業サポーターONEアクション研修」の新たなプログラム普及・拡大【資料5 P2参照】 ①講師養成研修 ②行政、企業等への合同ONEアクション研修兼異業種交流会 ③推進員及び包括職員への支援 ④ONEアクション研修普及啓発セミナー | 「認知症の人にやさしい企業サポーターONEアクション研修」の新たなプログラムの開発 | 7,264 |
| | (4) 市民後見セミナー開催費 | 広く県民に対し、成年後見制度や市民後見人について周知・啓発するため、市民後見セミナーを開催 1回 | 116名 | 1,233 |
| | (5) 市民後見人養成研修 | 国が定める「市民後見人養成のための基本カリキュラム」に即した研修 オンラインによる動画視聴等 | 国が定める「市民後見人養成のための基本カリキュラム」に即した研修 オンラインによる動画視聴等 | 3,365 |
| | (6) 市町村事業費補助金 | 市町村が実施する市民後見人の養成等事業への補助 | 市町村が実施する市民後見人の養成等事業への補助 | 30,000 |
| | (7) 成年後見利用連携・相談体制整備事業 | 市町村支援のためのコーディネーター配置、アドバイザー派遣、及び研修の実施 | 市町村における体制整備支援のため、専門家や先進地域の中核機関職員等からなるアドバイザーを派遣 6回 | 3,628 |
| | (8) 若年性認知症総合支援センター費 | 【資料5 P3参照】 ①若年性認知症支援コーディネーターを配置し、個別相談を実施 ②医療、福祉、介護、雇用等の関係者を構成員とするネットワーク会議の開催 2回 ③若年性自立支援ネットワーク研修の開催 ・専門職向け研修(初任者・フォローアップ) 1回 行政職員等150名程度 ・啓発セミナー 1回以上 一般県民等100名程度 ④若年性認知症の人やその家族のための交流会を開催 1回以上 | ①相談件数1,545件 ②2回 ③専門職向け研修計267名(初任者144名・フォローアップ123名)、啓発セミナー計299名 ④1回(その他、他団体主催の交流会に参加し、ヒアリングを実施 2回) | 12,918 |
| | (9) 認知症社会参加支援事業費 | 社会参加の場の創出のため、認知症の人が県主催の認知症に関する研修等への運営に参画 | 6研修延べ19名の参加 | 418 |
| | (10) 認知症災害時支援事業費 | 家庭における災害時への備えを含む家族介護者向けの手引き等の作成【資料5 P4参照】 | 家族介護者向けの手引き等の作成を行うため、災害対策に関する勉強会の開催(1回)及び被災時の課題の整理や介護の実態調査等を実施 | 2,484 |
| | (11) 全国若年性認知症支援センター運営費 | 若年性認知症の家族や当事者に対する無料電話相談窓口の設置等に対する助成 | 若年性認知症の家族や当事者に対する無料電話相談窓口の設置等に対する助成 | 17,569 |
| その他 | (1) 愛知県認知症施策推進会議費 | 「あいちオレンジタウン推進計画」の進捗管理を行うため、愛知県認知症施策推進会議を開催 | 認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、各市町村における認知症施策の円滑な実施を促進するとともに認知症地域支援体制の構築等を支援することを目的に、愛知県認知症施策推進会議を開催 2回 | 555 |